



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
 コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 TEL 06-6372-2331
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	208,325	10.9	12,022	4.6	13,699	16.3	7,615	△8.1
30年3月期第2四半期	187,903	5.8	11,495	△27.9	11,776	76.8	8,282	183.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,662百万円(△79.1%) 30年3月期第2四半期 17,497百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	45	86	41	58
30年3月期第2四半期	49	83	45	18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
31年3月期第2四半期	843,493	182,415	182,415	182,415	20.4	
30年3月期	826,447	183,485	183,485	183,485	20.9	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 171,655百万円 30年3月期 172,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	17 50	—	11 00	28 50	
31年3月期	—	19 00				
31年3月期(予想)			—	13 00	32 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	428,200	8.3	24,900	△8.1	24,100	6.2	14,700	24.3	89	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	171,459,479株	30年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	7,021,124株	30年3月期	5,037,124株
③期中平均株式数(四半期累計)	166,044,681株	30年3月期2Q	166,208,804株

(注)31年3月期2Qの期末自己株式数には30,700株、30年3月期の期末自己株式数には196,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、政治面、政策面での先行き不透明感は強まりつつも、引き続き緩やかな回復基調が持続しました。一方、わが国経済におきましては、企業収益の回復基調は継続したものの、自然災害の影響等による先行き不透明感が強まりました。医療機器、医薬品業界におきましては、平成30年度の薬価改定の影響は相当大きなものとなりました。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェアアップと海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進めつつ業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療関連事業の好調により前年同期比10.9%増加の2,083億25百万円となりました。利益面におきましては、販売増加による利益の増加によって薬価改定の影響をある程度吸収し、また経常経費の削減により、営業利益は前年同期比4.6%増加の120億22百万円となり、経常利益は為替差益の増加や雑収入の増加により前年同期比16.3%増加の136億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等および法人税等調整額の増加により、前年同期比8.1%減少の76億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) II 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析装置の売上が大きく伸長しました。医薬営業部門では、薬価改定の影響があったものの、医薬品卸との連携効果もあり、安定供給などの観点から、先発品からの切り替えに加え、他社後発品からの切り替えも増加し、経口剤・外用剤が調剤薬局を中心に、注射剤がDPC病院を中心に伸長しました。また、再生医療関連では、札幌医科大学と共同開発を進めている「脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞」(治験薬識別コード:STR01)について、本年6月29日付で厚生労働省に対し「再生医療等製品」として製造販売承認申請を行いました。

一方、海外販売は、世界各地での積極的な販売活動により順調に売上を伸ばしました。重要市場の米国では大手透析プロバイダーとの長期契約を更新し、さらなる提携強化を推進しました。中国、インドでは前期に引き続き透析装置の販売が好調で、それに伴いダイアライザの販売も好調に推移しました。その他の地域においても、特に透析関連商品の販売が順調に拡大しました。今後も世界各地に広がる販売ネットワークを活用し、医療現場のニーズに迅速に対応し顧客満足度の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外工場に関しましては、中国合肥工場のダイアライザ新ラインは順調に稼働中で、インド工場の新ラインも来年初からの操業に向けて進捗中で、ダイアライザの海外生産体制も順調に増強しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14.6%増加の1,596億86百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

この結果、生産状況は前年同期に比べ増加しましたが、他社向けの製品から自社製品への切り替えなどの影響により、当事業の売上高は前年同期比3.2%減少の303億75百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の硝子商材のほか、ゴム・プラスチックならびにキット商材を含む医薬用包装材料および医薬品調製・投与デバイス等の医療機器において、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向け積極的な技術営業と、高性能・高品質な商品の開発を国内外において推し進めてまいりました。

海外販売につきましては、中国では環境規制や製薬会社における原薬供給問題の波及、猛暑の影響により生産を一時的に停止するメーカーが増えた影響を受け苦戦いたしました。欧州ではドイツのシリンジ、フランスの生地管が大きく伸長したことにより前年を上回る結果となりました。インドについては高付加価値生地管の販売が順調に推移いたしました。

国内販売につきましては、バイアル・ゴム栓が好調に推移いたしました。また、ガラス生地管につきましては安定した売上を確保しております。魔法瓶ではアセンブリメーカーの在庫調整が続いておりますが、下期は材料の安定供給を継続し販売強化に努めてまいります。医療機器においても歯科用の特殊針、輸液システム類が順調に推移いたしました。びわこ工場は、徹底した品質の向上とさらなる自動化・効率化により医薬品容器としての生産体制の確立を図るべく新規設備導入など製造環境の最適化を行っており、バイアルを中心にポートフォリオの拡充を行うことで生産・販売体制強化に注力しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6.2%増加の182億47百万円となりました。

今後も当事業は医薬用総合包材メーカーとして、世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が15百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,434億93百万円で、前連結会計年度末に比べ170億46百万円の増加となりました。このうち流動資産は118億22百万円の増加、固定資産は52億23百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が35億29百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が64億59百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,610億77百万円で、前連結会計年度末に比べ181億16百万円の増加となりました。このうち流動負債は102億63百万円の増加、固定負債は78億53百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が173億71百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が67億97百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,824億15百万円で、前連結会計年度末に比べ10億69百万円の減少となりました。このうち株主資本は29億20百万円の増加、その他の包括利益累計額は38億86百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5%減少し、20.4%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて4億56百万円増加し、1,360億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は196億59百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が164億11百万円、税金等調整前四半期純利益が137億69百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が58億53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は375億72百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が25億77百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が330億89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は201億75百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が649億20百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が331億78百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、平成30年11月6日に発表時のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,940	143,620
受取手形及び売掛金	140,511	144,040
商品及び製品	89,146	92,025
仕掛品	11,431	11,754
原材料及び貯蔵品	28,640	29,489
その他	18,854	21,297
貸倒引当金	△1,437	△1,317
流動資産合計	429,087	440,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,198	208,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,987	△101,812
建物及び構築物(純額)	108,211	107,180
機械装置及び運搬具	258,817	261,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180,543	△184,775
機械装置及び運搬具(純額)	78,273	76,571
土地	32,079	31,912
リース資産	3,707	5,166
減価償却累計額	△2,746	△2,829
リース資産(純額)	960	2,337
建設仮勘定	37,537	40,641
その他	54,423	56,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,213	△42,861
その他(純額)	13,210	13,422
有形固定資産合計	270,273	272,066
無形固定資産		
のれん	27,358	26,169
リース資産	2,366	2,311
その他	16,268	17,003
無形固定資産合計	45,994	45,484
投資その他の資産		
投資有価証券	62,936	69,396
繰延税金資産	10,354	8,078
その他	12,644	10,977
貸倒引当金	△4,844	△3,420
投資その他の資産合計	81,091	85,032
固定資産合計	397,359	402,583
資産合計	826,447	843,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,105	66,694
短期借入金	117,666	135,037
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,215	900
リース債務	1,198	1,324
未払金	16,461	11,484
未払役員賞与	328	—
未払法人税等	4,993	5,408
賞与引当金	4,364	6,949
役員賞与引当金	131	361
設備関係支払手形	11,304	5,275
その他	21,415	18,012
流動負債合計	251,184	261,447
固定負債		
社債	5,000	4,700
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	350,517	357,315
リース債務	2,544	3,885
繰延税金負債	473	350
退職給付に係る負債	4,530	4,621
役員退職慰労引当金	647	679
訴訟損失引当金	202	169
その他	2,861	2,908
固定負債合計	391,776	399,630
負債合計	642,961	661,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	83,570	89,352
自己株式	△6,004	△8,867
株主資本合計	161,963	164,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△712	2,719
繰延ヘッジ損益	△69	△49
為替換算調整勘定	11,404	4,031
退職給付に係る調整累計額	36	71
その他の包括利益累計額合計	10,658	6,772
非支配株主持分	10,863	10,760
純資産合計	183,485	182,415
負債純資産合計	826,447	843,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,903	208,325
売上原価	128,509	144,380
売上総利益	59,393	63,944
販売費及び一般管理費	47,897	51,922
営業利益	11,495	12,022
営業外収益		
受取利息	285	339
受取配当金	777	908
為替差益	1,081	1,620
持分法による投資利益	36	45
その他	658	1,014
営業外収益合計	2,839	3,928
営業外費用		
支払利息	1,743	1,455
その他	815	796
営業外費用合計	2,558	2,251
経常利益	11,776	13,699
特別利益		
固定資産売却益	56	70
国庫補助金	589	557
投資有価証券売却益	225	—
その他	23	—
特別利益合計	895	627
特別損失		
固定資産除却損	162	78
固定資産圧縮損	590	114
製品補償費用	928	19
その他	651	344
特別損失合計	2,332	557
税金等調整前四半期純利益	10,339	13,769
法人税、住民税及び事業税	4,541	5,388
法人税等調整額	△2,659	646
法人税等合計	1,882	6,034
四半期純利益	8,456	7,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,282	7,615

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	8,456	7,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,047	3,432
繰延ヘッジ損益	42	19
為替換算調整勘定	△1,106	△7,407
退職給付に係る調整額	125	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△148
その他の包括利益合計	9,040	△4,073
四半期包括利益	17,497	3,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,451	3,728
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,339	13,769
減価償却費	15,751	16,411
減損損失	50	70
のれん償却額	1,502	1,742
持分法による投資損益(△は益)	△36	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	191	△79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	146	198
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,247
支払利息	1,743	1,455
為替差損益(△は益)	△530	851
投資有価証券売却損益(△は益)	△225	—
国庫補助金	△589	△557
固定資産圧縮損	590	114
売上債権の増減額(△は増加)	△5,862	△5,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,649	△3,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△74	5,764
その他の資産の増減額(△は増加)	4,454	△249
その他の負債の増減額(△は減少)	2,913	△5,142
その他の損益(△は益)	131	△0
小計	25,778	23,928
利息及び配当金の受取額	1,071	1,266
利息の支払額	△1,698	△1,416
その他の収入	87	394
その他の支出	△277	△199
法人税等の支払額	△3,915	△4,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,045	19,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,479	△4,203
定期預金の払戻による収入	1,209	2,577
投資有価証券の取得による支出	△415	△140
投資有価証券の売却による収入	2,287	112
子会社株式の取得による支出	—	△61
関連会社株式の取得による支出	△445	△1,352
事業譲受による支出	—	△72
固定資産の取得による支出	△32,401	△33,089
固定資産の売却による収入	238	339
固定資産の除却による支出	△120	△4
設備投資助成金の受入による収入	1,592	1,580
短期貸付金の純増減額(△は増加)	628	△2,734
貸付けによる支出	△177	△523
貸付金の回収による収入	16	0
その他の支出	△28	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,096	△37,572

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,907	△5,481
長期借入れによる収入	51,379	64,920
長期借入金の返済による支出	△36,238	△33,178
社債の償還による支出	△645	△615
自己株式の売却による収入	116	150
自己株式の取得による支出	△0	△3,012
子会社の自己株式の取得による支出	△21	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△566	△629
配当金の支払額	△3,574	△1,831
非支配株主への配当金の支払額	△20	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△57	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,278	20,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	△1,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,103	383
現金及び現金同等物の期首残高	112,046	135,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,150	136,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年7月3日の取締役会決議に基づき、自己株式2,149,400株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,862百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,867百万円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	139,341	31,363	17,183	187,888	14	187,903	—	187,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	6,155	2,524	9,551	518	10,069	△10,069	—
計	140,212	37,519	19,707	197,439	533	197,973	△10,069	187,903
セグメント利益	16,442	5,056	16	21,515	26	21,542	△10,046	11,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10,046百万円には、未実現利益の調整額△233百万円、本社費用△9,812百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	159,686	30,375	18,247	208,309	15	208,325	—	208,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,332	8,478	2,389	15,200	706	15,907	△15,907	—
計	164,018	38,854	20,637	223,510	721	224,232	△15,907	208,325
セグメント利益	18,959	4,281	323	23,564	40	23,604	△11,582	12,022

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11,582百万円には、未実現利益の調整額△1,199百万円、本社費用△10,382百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、総合ファーマパッケージング展開を行い、医薬品販売へのシナジーを高める事業展開を行うため、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました一部の事業部をファーマパッケージングに含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。